

平成18年度市政懇談会

情報推進課広報統計係 ☎0824-73-1159



7月11日から8月19日まで、市内18会場で延べ720人の参加を得て市政懇談会を開催しました。市政懇談会では、市政運営報告のほか、「自治振興区の活動」と「農業自立振興プロジェクト」を共通課題とし、自治振興区活動や農業による定住社会の復活をめざす農林業の再興について説明しました。また、庄原地域では、来年度から地区公民館を自治振興センターに移行する構想について説明しました。

意見交換では、自分たちの手で住み良いまちにしていきたいという強い思いのもと、多くの建設的な意見が出されました。いただいたご意見は、これからの市政運営に反映していきたいと考えています。ご意見の一部を抜粋し、掲載します。

Q 総合福祉センター建設の概要について

A これまで老人クラブをはじめ多くの団体から強い要望があり、福祉のまちづくりの総合拠点施設として、平成18年度から平成19年度の2年間で建設します。本年度の予算額は7億8千万円余で、建設場所は、総合体育館と保健センターに隣接し、建築面積は2,000㎡、一階平屋建てで、駐車場は200台程度を予定しています。

Q ケーブルテレビの実施について

A 財政状況が大変厳しい中で、ケーブルテレビ事業は試算で約86億円の事業費が必要となります。果たして80億円もの投資ができるのかということがあります。

Q 市の医療拠点である日赤病院へ産婦人科の医師が不在ですが、どういう状況ですか。

A 産婦人科医師の確保について早期に確定するよういろいろな方面で取り組んでいます。医師の研修制度の変更や奨学金制度を設けるなどの取り組みがされていますが、早期な確保は困難な状況です。今後も日赤病院と連携しながら広島大学や医師会などへお願いを続け、県知事に対しても要請を行っていきます。

Q 農業自立振興プロジェクトについて具体策を聞かせてほしい。

A このプロジェクトは、地域の基幹産業である農業の振興の方向性を明確にし、それに基づく具体的な戦略、農業施策を提案し、専業・兼業・高齢者の各農業経営形態に応じた農業所得の向上を図ることを目的としています。現在の具体策ですが、消費者から支持される「安全・安心な農畜産物生産地」の地域ブランドを確立するため、

く、災害の際の市民の避難場所にもできません。また、合併後本庁舎は分散されており、本庁として機能が十分発揮されていません。市民の皆さんには大変な迷惑をおかけしており、集中し効率よくサービスを提供したいと考えています。財政面だけで考えないで、必要なことは実施しなければいけません。特に市庁舎などは、通常であれば有利な借金は難しいのですが、今の時期なら合併特例債など、有利な借金が可能であり、ぜひこの機会を逃さず建設することも必要です。今年度は、本庁舎周辺の用地買収を行い、来年度にかけて設計・建設に着手し、平成20年度中には完成させたいと取り組みを進めています。事業費は、現在のところ約39億円を予定し、財源はおよそ基金が6億円、国の補助金が2億円、県の交付金が2億3千万円、合併特例債が約27億1千万円、一般財源などが1億6千万円ですが、できるだけ事業費を圧縮させたいと考えています。

これだけ広域の面積でケーブルテレビ事業を行った例は全国的にも少なく、面積が広域であればそれだけ投資も大きくなります。いつまでも結論を先延ばしすることはできないので、今年度中にはさらに調査を行って最終的に判断したいと考えています。

Q 上野総合公園の完成と一般の使用はどうなるのか

A 今年度に完成予定です。供用を開始する前段階で、児童・生徒を対象に試験的な使用を考えています。第3種公認の陸上競技場は、各種の記録会やトレーニングに活用できるほか、芝の部分は、サッカーやラグビーの使用もでき、広く市民の方に使っていただきたいと思えます。なお、施設の管理については、指定管理者による管理を考えています。

Q 庄原市の市民一人あたりの借金が全国ワースト20位という報道がありました。持続可能な財政運営をしてほしい。

A この新聞社が行った統計のとり方によると、

全国の政令市や町村を除いて全国ワースト20位ということですが、借金の7割は交付税として返ってくるものもあり、実際にはどのような借金をしているか中身を見ないとわかりません。平成18年度末において庄原市には約570億円の借金がある予定ですが、その5割から6割は交付税として返ってきます。しかし、広大な面積で人口が少なく、税収も少ない中で財政運営が厳しいのは現実です。職員の人件費など経費抑制に努めています。三位一体改革などで歳入が減つてくると、これまで通りの行政サービスが困難な状況になります。市民の皆さんにもご理解をお願いすることがありますが、まずは財政再建団体にならないよう取り組みを進めていきます。

Q 本庁舎は、財政状況が改善されてから建設すべきではないか

A 大変厳しい財政状況ではありますがありますが、喫緊に必要な施設であると考えています。築50年の老朽化した建物で、手狭で耐震強度もな

堆肥を有効活用した「土づくりによる地域ブランド化事業」として、堆肥利用促進事業及び土壌分析支援事業などを進めています。また、市が独自に営農指導員体制を設け、県普及員や農協の指導が行き届かない部分を対象に野菜などの少量多品目の生産拡大が図られるよう活動を始めました。山菜やつまものなどの商品化も進め、すでに広島市内のホテルや料亭で一部使用されています。これらの新規ビジネスや流通部門の対応は、新しく設立した庄原市100%出資の(株)庄原市農林振興公社が担います。

Q 公民館の自治振興センターへの移行について

A 庄原地域では、自治振興区と公民館活動の区域が一致しています。庄原地域から、一体的な組織の中で地域を運営したいと要望もありました。地域の要望を踏まえる中で、活動の重複、縦割りの解消による効率化を図るため、平成19年度から庄原地域において、モデル的に公民館を自治振興センターに

点としたいと考えています。これまで公民館が担っていましたが、自治振興区の主体的な取り組み、あるいは教育委員会からの委託という形での取り組みにより推進していただきます。現在、関係の区長さんや公民館の運営審議会などへ説明し、移行へ向けた取り組みを進めています。庄原地域以外につきましては、公民館と自治振興区の活動範囲が一致していない状況もあります。庄原地域の成果や地域の実情、地域の皆さんのご意向などを踏まえ、検討していきたく考えています。

